

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業			担当	健康福祉部 介護保険課 介護保険係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり		電話番号	0285-83-8094		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	介護保険法51条の2、61条の2				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21年度～）		
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定）	2.保険給付金	5.高額医療合算介護サービス費等費	1.高額医療合算介護サービス費、2.高額医療合算介護サービス費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	医療保険の世帯での1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、超えた分をそれぞれ介護、医療の制度から投分された額が対象者に給付される制度。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 23年度実績 委託先である国保連より該当者情報を得て、対象者に勧奨通知をし、申請により交付決定を行いサービス費を給付する。 （平成21年度は介護保険の利用負担情報の入力のみ。）  24年度計画 前年度同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア：給付件数	件			0	320	245	258		
イ：給付額	千円			0	13,520	7,381	7,764		
ウ									
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 介護と医療負担が限度額を超えた世帯	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア：負担限度額を超えた人数	人			0	320	245	258		
イ									
ウ									
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高額医療合算介護サービス費を支給することで、世帯の経済的負担を軽減する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア：当該サービスを受給した人数	人			0	320	245	258		
イ									
ウ									
エ									
オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 介護、医療を必要としている高齢者の経済的自立を支援する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア：負担が軽減された割合	%			0	100	100	100		
イ：（受給した人数/負担限度額を超えた人数）									
ウ									
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,380	1,845	0
			県支出金	千円	0	0	1,690	923	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	4,056	2,214	0
			一般財源	千円	0	0	4,394	2,399	0
			事業費計(A)	千円	0	0	13,520	7,381	0
人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	0	240	250	250	250	0	
	人件費計(B)	千円	0	973	1,067	1,061	1,061	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	973	14,587	8,442	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	介護保険では高額介護サービス費により、また、医療では高額療養費により負担が軽減されるが、介護と医療の負担が長期にわたり重複する世帯では、現行制度をもつてしても、なお重い負担が残ることがある。 このような世帯をなくすため、この制度（平成20年4月）が国により創設された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 経済的な問題で介護・医療が受けられない高齢者をなくすことにより、介護・医療が必要となった高齢者世帯の生活支援となっている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険法で定められており適切である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 介護保険法で定められており適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 介護保険法で定められた給付事務であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 介護保険法で定められており廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 高額介護合算療養費(国保)
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 医療・介護それぞれ別な制度で運営されている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 介護保険法で定められている事業で削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 負担限度額が世帯に所得段階に応じて設定されており、受益者負担は公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性 ) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							